

[研究報告]

## 認知症カフェおよびサロンにおける認知症者と その家族支援についての文献的考察

角 マリ子<sup>1,\*</sup> 多久島 寛孝<sup>1</sup>

Support for Persons with Dementia and Their Caregiving Families at Dementia Cafes  
and Salons : A Review of the Literature

Mariko SUMI, Hirotaka TAKUSHIMA

### 要旨

本研究は、認知症カフェおよびサロンについて報告されている13件の文献を概観し、研究の動向、取り組みの実態と効果を整理して、今後の研究の方向性、認知症者およびその家族への支援についての示唆を得ることを目的とした。

その結果、以下の結論を得た。

1. 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの開設の要素を明らかにすると、認知症者やその家族にどのような影響を及ぼすのか検証することができる。
2. 認知症カフェの効果については、家族の心情の吐露や家族の人生の回顧等、サロンの効果については、参加者の楽しみの増加や参加者の対人交流の増加等を参加者への効果から明らかにすれば、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンに繋がる継続要因を明らかにすることができ、認知症者とその家族が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくための支援の方策に繋げることができる。

キーワード：認知症カフェ サロン 認知症者支援 家族支援

### I 緒言

認知症とは、せん妄やうつ病ではなく、1つ以上の認知領域（複雑性注意、実行機能、学習および記憶、言語、知覚-運動、社会的認知）において、以前の行為水準から有意な認知の低下と毎日の活動において、認知欠損が自立を阻害する<sup>1)</sup>と定義されている。認知症の症状は、これらの認知機能障害とそれに伴って生じる生活行動障害に、身体疾患や不適切なケア等の要素が影響して、行動・心理症状が現れる。このような疾患の特徴が故に、認知症の人（以下、認知症者とする）の身近な存在である家族に与える影響は大きい<sup>2)</sup>。

日本における認知症者の動向について、厚生労働省の推計では、2010年時点で約439万人、認知症の前段階といえる軽度認知症者は約380万人とされ、また65歳以上の者においては、2025年には認知症者が約700万人に上るとされている。その一方で、65歳以上の者のいる世帯の構成割合は、単独世帯と夫婦のみの世帯で約6割を占めるとしており<sup>3)</sup>、今後増加する認知症者やその家族をどのように支えていくのかについては喫緊の課題である。

厚生労働省は、認知症施策推進総合戦略（以下、新オレンジプランとする）を策定し<sup>4)</sup>、認知症者の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の

所属

<sup>1</sup>熊本保健科学大学 保健科学部 看護学科

\*責任著者：sumi@kumamoto-hsu.ac.jp

実現をめざしていくとしている。それを実現可能なものとするために、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」「若年性認知症施策の強化」「認知症の人の介護者への支援」「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」「認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進」「認知症の人やその家族の視点の重視」といった、7つの施策が打ち出された。これら7つの施策のうちの1つである「認知症の人の介護者への支援」は、認知症者の介護をする者の負担軽減を図ることを目的としており、この具体策として、認知症カフェ等の設置を推進している。

認知症カフェとは、認知症者とその家族、友人にとって自分らしさを発揮し、社会とかかわりをもつことができ、情報交換や共感を伴う心安らぐ場所であり、また、専門職や研修を受けた市民ボランティアも参加して、認知症への偏見をなくし、認知症になっても暮らしやすい地域をつくるきっかけとなる場所でもあるとされている<sup>5)</sup>。このような認知症カフェは、2014年度時点で655か所が設置され、設置数は急増している<sup>6)</sup>ものの、国としての明確な目的や形態が規定されていないため、様々な団体が多様な内容を実践しており<sup>7)</sup>、認知症カフェの効果について十分に示しているものはない<sup>8)</sup>とされることは、このような背景に起因することが考えられる。

さらに、類似するものとしてサロンがあり、地域を拠点に住民である当事者とボランティアとが協働で企画し、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動とされ、高齢者のみならず、障がい者や子育て中の親等も対象となる。中でも、高齢者を対象にしたサロンは、1994年にサロン活動が提言された当初から高齢者サロンとして存在し<sup>9)</sup>、1997年度は3,159ヶ所に設置されていたが<sup>10)</sup>、2015年度には55,721ヶ所と増加している<sup>11)</sup>ことからわかるように、超高齢社会を見据え推進され、誰もが運営でき、閉じこもりや認知症予防を目的に行われている<sup>12)</sup>。

このような認知症カフェとサロンは、目的が異なるものの混同されやすく<sup>13)</sup>、その一方で、認知症者とその家族が住み慣れた地域で過ごしていくために、どちらも必要な地域資源としている<sup>14)</sup>ことから、認知症カフェとサロンに着目する意義は高い。しかし、認知症カフェとサロンについて、研究の動向や研究

上の課題を示しているものはほとんど見当たらなかった。また、認知症カフェの現状や課題については、一部の認知症カフェを対象として調査されたもの<sup>15)</sup><sup>16)</sup>があるのみで、明らかにしているものはわずかであった。

## II 目的

認知症カフェおよびサロンに関する研究の動向を整理するとともに、これまでの研究から得られた知見を基に、認知症カフェの開設の要素とされる枠組みを用いて、認知症カフェおよびサロンの実態と効果を分析し、それらから認知症者およびその家族を支援するための課題を抽出することである。

## III 用語の定義

### 1. 認知症カフェ

認知症者とその家族、友人にとって自分らしさを発揮し、社会とかかわりをもつことができ、情報交換や共感を伴う心安らぐ場であり、必ず専門職や研修を受けた市民ボランティアが参加している場<sup>17)</sup>とした。

### 2. サロン

地域を拠点に、住民である当事者とボランティアが、共に運営していく仲間づくりの場であり、専門職等の参加は必須としない場<sup>18)</sup>とした。

### 3. 認知症カフェ開設の要素

認知症カフェ開設にあたり、運営者、開設頻度や時間数・時間帯・曜日、開催場所、対象者、参加者負担、内容、スタッフ、スタッフの研修、広報等の要素を考慮することが必要としている<sup>19)</sup>ことから、これらの要素を認知症カフェ開設の要素とした。

### 4. 家族

今まで自立し自活してきた身内を世話することから生じている苦悩を抱えている家族を介護家族<sup>20)</sup>としていることを踏まえ、本研究における家族とは、血縁等に限らず、そのような状況下におかれた人びととした。

#### Ⅳ 方法

##### 1. 対象となる文献の選定

対象となる文献の選定は、医学中央雑誌を使用した。検索キーワードは、「認知症カフェ」「サロン and 認知症」および「高齢者サロン and 認知症」を用いて検索した。出版年については、認知症カフェは2012年に日本において明文化されているが、認知症カフェの発祥の国であるオランダでは1997年に始まっている<sup>21)</sup> こと、そしてサロンは、1994年に全国社会福祉協議会が提言している<sup>22)</sup> ことから、1994年から2017年8月までに発表された文献とした。

検索キーワード「認知症カフェ」によって検索された文献122件について、原著論文でない文献115件、および認知症カフェの内容を含まない文献1件を除く、6件を分析対象とした。また、「サロン and 認知症」によって検索された文献63件、および「高齢者サロン and 認知症」によって検索された文献3件について、原著論文でない文献53件に加えて、認知症者に関連するサロンの内容を含まない文献3件、認知症者やその家族を対象としていない文献2件、および重複文献1件を除く、7件を分析対象とした。以上、13件の文献を本研究の分析対象とした。

##### 2. データ分析

データの分析は、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンにおける研究の動向を調べるため、対象文献について、認知症カフェについての文献、および認知症者に関連するサロンについての文献を掲載年ごとに集計を行った。また、対象文献を精読し、研究目的、対象者、研究デザインを整理した。次に、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの実態と効果を知るために、認知症カフェ開設の要素<sup>23)</sup> を参考に、それらの文献から類似性と弁別性

に基き抽出した。最後に、これらの過程を経て得られた研究目的、対象、研究デザインについて整理し、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンにおける研究の概要をまとめた。

なお、認知症カフェ開設の要素を用いた理由は、分析方法の参考として他領域の先行研究を探索したところ、本研究の目的と類似し、一定の枠組みを用いて成果を示していた阪井ら<sup>24)</sup> の文献をモデルにしたこと、また認知症カフェのみならずサロンを通して開設の要素を明示していたからである。

#### Ⅴ 結果

##### 1. 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンについての研究の動向

###### 1) 文献の掲載年別推移

認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンに

表1 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンにおける文献の掲載年別推移

年	キーワード	
	認知症カフェ	サロン, 認知症 高齢者サロン, 認知症
2007	0	1
2008	0	0
2009	0	1
2010	0	0
2011	0	1
2012	0	0
2013	0	1
2014	1	1
2015	4	1
2016	1	1
2017	0	0
計	6	7

\*原著論文のみ

表2 認知症カフェについての対象文献一覧

著者名 (掲載年)	論文タイトル
田岡, 他 <sup>25)</sup> (2014)	高槻北地域包括支援センターにおける「認知症カフェ」の立ち上げ
島岡, 他 <sup>26)</sup> (2015)	認知症カフェに関する実践報告
徳野, 他 <sup>27)</sup> (2015)	在宅認知症高齢者を支援して ～訪問リハビリテーションとオレンジカフェ由布での支援～
増井, 他 <sup>28)</sup> (2015)	認知症の人を介護する家族支援としての認知症カフェの意義
家根, 他 <sup>29)</sup> (2015)	認知症者支援 専門職にとっての認知症カフェの持つ意義と課題
佐藤, 他 <sup>30)</sup> (2018)	施設入所中の若年性認知症の人が認知症カフェに外出することの有効性の検討

表3 認知症者に関連するサロンについての対象文献一覧

著者名(掲載年)	論文タイトル
木村, 他 <sup>31)</sup> (2011)	「憩いのサロン」事業参加高齢者における軽度認知機能障害(MCI) 該当者の割合
有馬, 他 <sup>32)</sup> (2013)	地域住民と協働したサロンづくりとその活動 過疎高齢化の小さな田舎町「A町」の将来をになう人材が生まれることを願って
大浦, 他 <sup>33)</sup> (2015)	健康サロンに参加する高齢女性における認知機能低下の有無と健康情報ニーズとの関連
吉田, 他 <sup>34)</sup> (2007)	介護予防事業の経済的側面からの評価 介護予防事業参加群と非参加群の医療・介護費用の推移分析
竹田, 他 <sup>35)</sup> (2009)	心理社会的因子に着目した認知症予防のための介入研究 ポピュレーション戦略に基づく介入プログラム理論と中間アウトカム評価
橋本, 他 <sup>36)</sup> (2011)	高齢者に対するDVDを使った口腔体操実施上の課題 「みんなのお口の体操」の実施アンケートから
茂木 <sup>37)</sup> (2016)	「ふれあいサロン」が参加者に与える影響と求められる看護職の役割

ついて、文献の掲載年別推移を表1、それらの対象文献一覧を表2、表3に示した。

文献総数は13件<sup>25-37)</sup>であり、その内容は、認知症カフェについての文献は6件、認知症者に関連するサロンについては7件であった。掲載年別では、認知症カフェについての文献は2014年以降にみられ、年間0～4件であり、2015年の4件が最多であった。認知症者に関連するサロンについての文献は2007年以降にみられ、年間0～1件であった。

## 2) 対象文献の研究目的と対象者、研究デザインからみた文献の概要と分類

認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンについて、文献の概要と分類を表4～7に示した。

### (1) 対象文献の研究目的

13件の対象文献は、「認知症カフェの実態」に着目した研究、「認知症カフェの効果」に着目した研究、「認知症者に関連したサロンの実態」に着目した研究、「認知症者に関連したサロンの効果」に着目した研究の4つに分類された。それぞれの文献数は、「認知症カフェの実態」に着目した研究は2件、「認知症カフェの効果」に着目した研究は4件、「認知症者に関連したサロンの実態」に着目した研究は3件、「認知症者に関連したサロンの効果」に着目した研究は4件であった。

### (2) 対象文献の対象者

13件の対象文献における対象者に焦点を当てると、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの参加者を対象にしたものが10件、そのうち認知症者の家族を対象にしたものが1件であった。また、認知

症カフェに参加した専門職を対象にしたものが1件であり、認知症カフェおよび認知症者に関連したサロン自体を対象にしたものが2件であった。

### (3) 対象文献の研究デザイン

13件の分析対象文献における研究デザインに焦点を当てると、質的研究は6件であり、そのうち実態調査や事例研究が5件であった。また、量的研究は7件であり、そのうち実態調査は3件、横断研究は2件、縦断研究は1件、介入研究は1件であった。

## 2. 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの実態とその効果

認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの実態とその効果を、表4～7に示した。

### 1) 認知症カフェの実態とその効果

認知症カフェの実態とその効果について報告しているものは6件であり(表4、表5)、それらの文献において、開設の要素のすべてを明記しているものはみられなかった。以下に、6件の文献における開設の要素を述べる。

(1) 運営者については、2件の文献が示しており、大学と自治体の運営、他にも介護老人保健施設と地域ボランティアの運営とした文献がそれぞれ1件あった。

(2) 開設頻度や時間、時間帯、曜日については、5件の文献が示しており、月3回開設し午前中2時間行うとした文献が3件、月1回開設し午前中2時間行うとした文献が1件、月1回としている文献が1件であった。

(3) 開催場所については、5件の文献が示しており、

表4 認知症カフェの実態に着目した研究の概要

著者名 (掲載年)	研究目的	対象	研究 デザイン	開設の要素									
				運営者	開設頻度 時間 時間帯 曜日	開催場所	対象者	参加者 負担	内容	スタッフ	スタッフの 研修	広報	
田岡, 他 <sup>25)</sup> (2014)	認知症カフェを開催した経過を明らかにする	2回開催の認知症カフェ	質的研究 / 実態調査		月1回 2時間 午前中	併設施設	認知症者とその家族 地域住民		喫茶 頭・からだ の体操 かるた遊び	地域包括 支援センター 職員, ボラ ンティア	認知症地域 支援推進員 による講義	公民館, 老人会 等の地域組織と 併設施設でのチ ラシ配付 独居・高齢者世 帯等へ個別配付 チラシ・知人の 紹介	
島岡, 他 <sup>26)</sup> (2015)	認知症カフェの現状を明らかにする	8回開催の認知症カフェの参加者	量的研究 / 実態調査	大学と 自治体	月1回	駅から市役 所に向かう 商店街の中 央		認知症に関 する講話 リラックス の催し					

\*表中の空白については、記述がみられなかったことを示す

表5 認知症カフェの効果に着目した研究の概要

著者名 (掲載年)	研究目的	対象	研究 デザイン	開設の要素										認知症 カフェの 効果
				運営者	開設頻度 時間 時間帯 曜日	開催場所	対象者	参加者 負担	内容	スタッフ	スタッフの 研修	広報		
徳野, 他 <sup>27)</sup> (2015)	認知症カフェの効果 を明らかにする	アルツハイマー型認知症(80代, 男性)	質的研究 / 事例研究		月3回 2時間 午前中 土曜日	気軽に立 ち寄れる 施設		100円	トランプ 園芸 ボランティア 活動 散歩 手工芸 料理 図書館に行 く 家族同士の 会話 興味関心 シートでの 評価		ケアマネ ジャーから の紹介	認知症者のHDSRの改善 認知症者の対人交流の増加 認知症者の活動性の改善 介護保険制度利用の希望		
増井, 他 <sup>28)</sup> (2015)	認知症カフェに来店した若年性認知症者とその介護家族の効果を明らかにする	レビー小体型認知症者(60代, 女性), その介護家族	質的研究 / 事例研究		月3回 2時間 午前中 土曜日	公民館	認知症者とその家族 地域住民	100円	自由 家族は喫茶 会話	医師, 作業療法士ある いは理学療法士, 介護 支援専門員, 看護師, 学 生ボランティア, 認 知症サポーター	地域住民に 対して医師 から疾患の 説明	認知症者の楽しみの増加 認知症者の活動性の増加 認知症者の対人交流の増加 家族(介護主担者である配偶者)の認知症者へのかかわりの変化 家族(介護主担者である配偶者)の心情の吐露 家族(介護主担者である配偶者)の人生の回顧 家族(介護主担者である配偶者)の心情の変化 介護保険制度や福祉制度の利用 介護家族同士の交流		
家根, 他 <sup>29)</sup> (2015)	専門職が感じた認知症カフェの意義を明らかにする	認知症カフェに参加した専門職	質的研究			初期認知症者とその家族 地域住民		当事者, 医師の講演 コンサート 会話 お茶	地域包括支援センター, 訪問看護ステーション, デイサービス, 医療機関, 行政, 教育機関に勤務している看護職(看護師, 保健師), 社会福祉士, 理学療法士, 作業療法士, 医師		スタッフからの個別の 声掛け, 医療機関等を通じた紹介 保健師および地域包括 支援センター専門職 の声掛け	認知症者の対人交流の増加 認知症者の楽しみの増加 認知症者の心情の吐露 認知症者の新たな一面の 発見 専門職が自然に振舞える 場		
佐藤, 他 <sup>30)</sup> (2016)	認知症カフェへの外出が, 入所中の若年性認知症の認知症者に与えた影響を検証する	認知症カフェを利用した介護老人保健施設認知症の認知症者3名	質的研究 / 事例研究	介護老人保健施設と地域ボランティア	月3回 2時間 午前中	公民館施設から車で10分 送迎あり	介護老人保健施設に入所中の認知症者	100円	自由	専門職あり		認知症者の見当識の改善 認知症者の対人交流の増加 認知症者の活動性の改善 認知症者のADLの改善 認知症者の楽しみの増加		

\*表中の空白については、記述がみられなかったことを示す

表6 認知症者に関連するサロンの実態に着目した研究の概要

文献名 (掲載年)	研究目的	対象	研究 デザイン	開設の要素										
				運営者	開設頻度 時間 時間帯 曜日	開催場所	対象者	参加者負担	内容	スタッフ	スタッフの 研修	広報		
木村, 他 <sup>31)</sup> (2011)	サロン事業 に参加した 高齢者にお ける MCI 該当者の割 合を把握す る	サロン参加 者119名	量的研究/ 横断研究		月1~2回									
有馬, 他 <sup>32)</sup> (2013)	サロンを開 催した過程 とその後の 取り組みを 報告する	開催したサ ロン	質的研究/ 事例研究	認知症対応 型通所介護 施設		認知症対応 型通所介護 施設	高齢者				認知症対応 型通所介護 施設の職員			
大浦, 他 <sup>33)</sup> (2015)	サロン参加 者に占める 軽度認知機 能低下者の 割合と, 軽 度認知機能 低下の有無 による健康 情報の入手 状況および 健康情報 ニーズの違 いを明らか にする	3か所のサ ロン参加者 64名	量的研究/ 横断研究	大学	月1回 2時間 午前中	公民館, 市 民館の3か 所	高齢者			体操 レクレー ション 手工芸 誕生日会 健康講話				

\*表中の空白については, 記述がみられなかったことを示す

公民館2件, 併設施設1件であり, その他に「駅から市役所に向かう商店街の中央」「気軽に立ち寄れる場所」で開催しているとしていた。また, 公民館で開催している文献には, 送迎を行うと示しているものが含まれた。

(4) 対象者については, 4件の文献が示しており, 認知症者とその家族, 地域住民を対象とした文献が3件, 認知症者のみを対象とした文献は1件であった。

(5) 参加者負担については, 3件の文献で示されているが, それらの文献すべてが100円としていた。

(6) 内容については, 6件の文献が示しており, 体操やトランプ等を行っているとした文献, 認知症に関する講演等をしていた文献, あるいは内容は自由とした文献がそれぞれ2件であった。また, 参加した家族は, 会話や喫茶の内容とした文献が2件あった。

(7) スタッフについては, 4件の文献が示しており, 専門職で構成するとした文献1件, 医師・看護師等の専門職, 認知症サポーター, 学生ボランティアで構成される文献1件, 医師・看護師等の専門職で, 所属が地域包括支援センターや訪問看護ステーション等に属する職員で構成されるとした文献1件, 地域包括支援センター職員とボランティアで構成される文献1件であった。

(8) スタッフの研修については, 2件の文献が示しており, 認知症地域支援推進員による講義とした文献1件, 医師による説明とした文献1件であった。

(9) 広報については, 4件の文献で示されており, 公民館, 老人会等の地域組織と併設施設でのチラシの配付や, 独居・高齢者世帯等への個別配付とした文献1件, スタッフから個別声かけや, 医療機関等を通しての紹介, 保健師および地域包括支援センター専門職からの声かけとした文献1件, ケアマネージャーからの紹介, チラシ配付と知人の紹介とした文献はそれぞれ1件であった。

(10) 認知症カフェの効果については, 4件の文献が示しており, 認知症者の楽しみの増加や認知症者の対人交流の増加等, 認知症者への効果はすべての文献で示されていた。家族の心情の吐露や家族の人生の回顧等, 認知症者の家族への効果を示した文献は, 1件であった。

## 2) 認知症者に関連するサロンの実態とその効果

認知症者に関連するサロンの実態とその効果について報告しているものは7件であり(表6, 表7), それらの文献において, 開設の要素のすべてを明記しているものはみられなかった。以下に, 7件の文献における開設の要素を述べる。

(1) 運営者については, 3件の文献が示しており,

表7 認知症者に関連するサロンの効果に着目した研究の概要

文献名 (掲載年)	研究目的	対象	研究 デザイン	開設の要素							サロン参加による効果		
				運営者	開設頻度 時間 時間帯 曜日	開催場所	対象者	参加者 負担	内容	スタッフ		スタッフ の研修	広報
吉田, 他 <sup>34)</sup> (2007)	介護予防事業の効果を経済的側面から明らかにする	A町在住の70歳以上の高齢者総合健康調査に応答した992人	量的研究/ 縦断研究	自主グループ	月1回		高齢者		会話 喫茶 紙芝居 料理				世代間交流
竹田, 他 <sup>35)</sup> (2009)	サロンによる介護予防・認知症予防プログラムの介入理論を検証する	サロン参加者とボランティア73名	量的研究/ 介入研究		2時間程度				健康体操 脳トレーニング 歌唱 手工芸 会話 喫茶 口腔体操	研修あり			参加者の対人交流の増加 参加者の自己価値の高まり
橋本, 他 <sup>36)</sup> (2011)	視覚教材を使った口腔体操の活用	視覚教材を用いて口腔体操を実施した26名	量的研究/ 実態調査										参加者の口腔体操を実施する楽しみ 参加者の口腔機能向上のために役立つ感覚 参加者の口腔体操継続の意思
茂木 <sup>37)</sup> (2016)	サロンに参加者に与えられる効果と求められる看護職の役割を明らかにする	サロン参加者136人	量的研究/ 実態調査		月1回				会話 ゲーム 健康相談・体操・講話 バス旅行				参加者の楽しみの増加 参加者の対人交流の増加

\*表中の空白については、記述がみられなかったことを示す

大学の運営、認知症対応型通所介護施設の運営、他にも自主グループの運営とした文献がそれぞれ1件あった。

(2) 開設頻度や時間、時間帯、曜日については、5件の文献が示しており、月1～2回開設した文献が1件、月1回開設し午前中2時間行うとした文献が1件、月1回とした文献が2件、開設の頻度は不明であるが2時間程度行うとした文献が1件であった。

(3) 開催場所については、2件の文献が示しており、公民館や市民館といった施設の3か所で開催しているとした文献が1件、認知症対応型通所介護施設で開催しているとした文献が1件であった。

(4) 対象者については、3件の文献が示しており、それらはすべて高齢者とした文献であった。

(5) 参加者負担については、7件の分析対象文献では記述がみられなかった。

(6) 内容については、5件の文献が示しており、それらは体操や歌唱等を行うとしていた。

(7) スタッフについては、1件の文献が示しており、認知症対応型通所介護施設の職員であるとしていた。

(8) スタッフの研修については、1件の文献が示していた。

(9) 広報については、7件の分析対象文献では記述がみられなかった。

(10) 認知症者に関連したサロンの効果については、4件の文献が示しており、参加者の楽しみの増加や参加者の対人交流の増加等を挙げている文献が2件、その他世代間交流を挙げている文献が1件であった。

## VI 考察

認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンについての研究の動向、それらの実態と効果を整理した結果に基づき、今後の研究の方向性、認知症者およびその家族の支援における課題を考察する。

1. 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンについての今後の研究の方向性

認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンについて、選定された文献総数は13件であった。その中でも、認知症カフェについての文献は6件であり、掲載年別にみると2014年から発表され、2015年が4件と最多であった。認知症カフェは、日本では2012年に厚生労働省が策定した、今後の認知症施策の方向性について、および認知症施策推進5か年計画の

中で明記され、また、2015年に発表された新オレンジプランにおいては、2018年度までにすべての市町村において、地域の実情に応じ実施することが目標として掲げられていることから<sup>4)</sup>、このような施策を背景とした推移と伺える。一方、認知症者に関連するサロンについての文献は7件であり、掲載年別にみると2007年以降に発表され、年間0～1件であった。サロンは、1994年に全国社会福祉協議会が提言しており、認知症カフェが位置づけられる前からサロン活動がなされていたことが推察できるが、2007年以降からの原著論文を見出すにとどまった。その理由として、サロンは高齢者のみならず、障がい者や子育て中の親等を対象としているが、本研究の目的から対象となる文献の選定条件として、認知症を検索キーワードに加えて対象文献を絞ったことが影響したと考える。また、新オレンジプランでは、認知症カフェで知り合ったボランティアによる認知症者の居宅訪問等の具体策が計画されている<sup>4)</sup>。このことは、認知症カフェが新たな事業展開の要であることは明確であり、その重要性は高い。このように、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンは高い重要性があるものの、文献総数は13件にとどまっていることから、これらについての知見の蓄積が急務である。

また、13件の対象文献における研究目的から、「認知症カフェの実態」に着目した研究、「認知症カフェの効果」に着目した研究、「認知症者に関連したサロンの実態」に着目した研究、「認知症者に関連したサロンの効果」に着目した研究の4つに分類された。これらの4つの分類をみてみると、認知症カフェと認知症者に関連するサロンともに、実態についての文献はわずかであった。その理由として、認知症カフェおよびサロンが様々な個人・団体が多様な内容を実践できることの影響が推察できる。しかし、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの開設の要素を明らかにすることで、どのような開設の要素が認知症者やその家族に影響を及ぼすのか、またどのような影響を及ぼすのかについて関連を検証することができる。それは、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの運営を見直すことにつながり、認知症者とその家族が住み慣れた地域で暮らしていくためのより身近な地域資源として機能していくことができる。

さらに、13件の対象文献における対象者、研究デ

ザインに焦点を当てると、認知症者の家族に着目したものが1件であり、その文献の研究デザインは、質的研究の事例研究であった。認知症という疾患ゆえの家族に与える影響は計り知れず、これらに着目した研究を積み重ねることによって、認知症者を支える家族に沿った支援が可能となるといえる。一方、対象文献は、いずれも認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンに繋がり、継続している認知症者とその家族が対象であり、加えて、実態調査や事例研究が大半であった。これらのことから、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンに繋がった要因や継続要因を明らかにすることも、認知症者とその家族を住み慣れた地域で支援していくことの方策につながるといえる。さらに、対象者を認知症カフェや認知症者に関連するサロンが継続困難であった認知症者とその家族にした場合では、どのような要因がその結果に至ったのかについて探索することも有用であると考ええる。

## 2. 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの実態とその効果、認知症者とその家族の支援のための課題

認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの実態を開設の要素に沿ってみていくと、運営者については、認知症カフェでは、大学と自治体の運営、介護老人保健施設と地域ボランティアの運営としていた。また、認知症者に関連するサロンでは、大学の運営、認知症対応型通所介護施設の運営、他にも自主グループの運営としていた。これらの理由として、認知症カフェ、サロン共に、様々な個人・団体が運営できることから、多様性を認める結果に至ったと推測する。しかし、特に認知症カフェは、地域の実情に応じ実施することを目標にしているが、認知症カフェが地域の課題にどのように効果的であるかについて示されたものはみられなかった。先行研究では、直営の地域包括支援センターが実施する認知症カフェやサロンにおいて、委託の地域包括支援センターよりも有意に高く評価されていた<sup>38)</sup>ことから、地域の課題を把握している自治体との連携は欠かせないと考ええる。

また、開設頻度や時間、時間帯、曜日については、認知症カフェでは、月3回開設し午前中2時間行うとした文献が3件で一番多かった。認知症者に関連するサロンでは、頻度のみに着目すると月1回とし

た文献が4件であった。加えて、開催場所については、認知症カフェ、認知症者に関連するサロンともに、公民館で開催しているとする文献が多くみられた。さらに、参加者負担については、認知症カフェでは、すべて100円としていたが、認知症者に関連するサロンでは、記述がなされていなかったため不明であった。これらは、対象者がアクセスしやすい方法での開催を選択することが求められる内容である。対象文献の中には、送迎を行っているとする文献も認めており、高齢者ということをもアクセスのしやすい場所、時間、参加者負担等を熟慮する必要がある。

次に、対象者については、認知症カフェでは、認知症者とその家族、地域住民を対象とした文献が3件と一番多かった。また、認知症者に関連したサロンでは、すべて高齢者とした文献であった。認知症カフェとサロンは目的が異なるため、このような差異が現れていると考えるが、サロンには自分が認知症と気づかずに参加する認知症者が存在すると報告されており<sup>31)</sup>、認知症の自覚が乏しい時期等にはサロンに繋がることによって、早期の対処が可能となることが推測される。このようなことから、認知症カフェとサロンの差異による認知症者とその家族の不利益を最小限にするためにも、サロンにおいても認知症者とその家族を視野にいれた対応を考える必要があるといえる。

これらのことは、開設の要素におけるスタッフやその研修にも関わると考える。認知症カフェでは、本研究の定義に示しているように、専門職が必ず構成員として存在していた。認知症者に関連するサロンでも、認知症対応型通所介護施設の職員が関わるということを1件の文献が報告していた。また、スタッフの研修について、認知症カフェでは2件の文献、認知症者に関連するサロンでは1件の文献が実施していると報告していた。これは、サロンにおいても認知症者とその家族を視野にいれた対応として有効な手立てと考えられるが、開設する認知症カフェやサロンにすべて配置することは、少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少し、専門職の増加が見込めないとする統計結果<sup>39)</sup>からすると、実現不可能であると推論される。これを解決する一つの方法として、本研究の結果が示しているように、医師や認知症地域支援推進員による説明・講義により地域住民の認知症に対する理解を広め、認知症カフェやサ

ロンへの関わりを促すことが考えられる。

最後に、認知症カフェの効果について、認知症者の楽しみの増加や認知症者の対人交流の増加等、認知症者への効果がすべての文献で示されていた。しかし、家族の心情の吐露や家族の人生の回顧等、認知症者の家族への効果を示した文献は1件であった。また、認知症者に関連したサロンの効果については、参加者の楽しみの増加や参加者の対人交流の増加等、参加者への効果を挙げている文献が3件、その他世代間交流を挙げている文献が1件であった。これらは、認知症カフェが認知症の進行予防効果の可能性があり、また認知症者に関するサロンが参加者の健康づくりや交流促進等の効果を認めること、さらに、認知症カフェが認知症者のみならず、その家族への効果を認めることを示していたといえる。高齢者の介護の特性として、要介護状態が極めて重篤で複雑な状態であることや、高齢者が徐々に衰退の過程をたどり、介護度を増しながら最後には死を迎えるという、見通しのつきにくい、暗い未来をもつ作業であること、また要介護以前にあった関係が介護関係に持ち込まれて葛藤や軋轢の原因となること、そして介護の担当者とそうではない外部者との間で感情のねじれやすれ違いが生じ、関係の悪化が見られることがあり、これらが高齢者の介護を困難にする要因となりうる<sup>40)</sup>とされている。加えて、高齢者を介護する家族が置かれている状況として、65歳以上の者のいる世帯の構成割合は、単独世帯と夫婦のみの世帯で約6割を占めるとする統計結果<sup>3)</sup>が示していることから考えられる、いわゆる老老介護や、少子化・非婚化により独身の息子や娘によるシングル介護、両親や両親と義理の両親を同時期に介護するといったダブル介護等が生じている<sup>41)</sup>。これらの状況により、家族は、不安や負担感、孤独感を感じ、孤立化しやすいことが考えられ、認知症カフェや認知症者に関連したサロンには、そのような家族を支援できる可能性があるといえる。そのためにも、認知症カフェや認知症者に関連したサロンの効果について、さまざまな家族のありようを捉えた、さらなる研究の蓄積が必要である。また、認知症カフェと認知症者に関連したサロンそれぞれの特性を生かし、連動することで、地域包括ケアが目指している、認知症者とその家族にとって住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくための支援となるように取り組みを考える必要がある、このことが課題であると

いえる。

## Ⅶ 結論

本研究は、認知症カフェおよびサロンについて報告されている13件の文献を概観し、研究の動向、取り組みの実態と効果を整理して、今後の研究の方向性、認知症者およびその家族への支援についての示唆を得ることを目的とした。

その結果、以下の結論を得た。

1. 認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンの開設の要素を明らかにすると、認知症者やその家族にどのような影響を及ぼすのか検証することができる。
2. 認知症カフェの効果については、家族の心情の吐露や家族の人生の回顧等、サロンの効果については、参加者の楽しみの増加や参加者の対人交流の増加等を参加者への効果から明らかにすれば、認知症カフェおよび認知症者に関連するサロンに繋がる継続要因を明らかにすることができ、認知症者とその家族が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくための支援の方策に繋げることができる。

## 利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

## 文献

- 1) 高橋三郎・大野裕：日本精神神経学会，DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル，医学書院，pp594-615，2014.
- 2) 櫛木てる子，内藤佳津雄，長嶋紀一：在宅における認知症の行動・心理症状と介護への自己評価が介護負担感に及ぼす影響．日本認知症ケア学会誌，6 (1)：9-19，2007.
- 3) 内閣府：平成29年版高齢社会白書．2017，[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/gaiyou/pdf/1s2s\\_03.pdf](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/gaiyou/pdf/1s2s_03.pdf) [2017.9.13アクセス]
- 4) 厚生労働省：認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて．2017，[http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304500-Roukenkyoku-Ninchishougyakutaiboushitaisakusuishinshitsu/02\\_1.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304500-Roukenkyoku-Ninchishougyakutaiboushitaisakusuishinshitsu/02_1.pdf) [2017.9.13アクセス]
- 5) 武地一：認知症カフェハンドブック，クリエイティブかもがわ，p36，2015.
- 6) 中道淳子，板橋薫：認知症高齢者と家族が利用できるサービス．水谷信子，最新老年看護学第3版2017年版，日本看護協会出版会，pp308-314，2016.
- 7) 細川淳嗣，西田征治，國定美香，他：日本・ドイツ・中国の認知症高齢者の実態と施策の国際調査．人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌，17 (1)：73-82，2017.
- 8) 前掲書5) p60.
- 9) 高野和良，坂本俊彦，大倉福恵：高齢者の社会参加と住民組織～ふれあい・いきいきサロン活動に注目して～．山口県立大学大学院論集，8：129-137，2007.
- 10) 野崎吉康：地域福祉の大きな推進力となく「ふれあい・いきいきサロン」の活動．社協情報 NORMA，258：4，2012.
- 11) 高橋良太：平成27年度「社会福祉協議会活動実態調査」報告（概要）．社協情報 NORMA，302：5，2016.
- 12) 全国社会福祉協議会：あなたもまちもいきいき！「ふれあい・いきいきサロン」のすすめ，全国社会福祉協議会地域福祉部，pp1-15，2000.
- 13) 矢吹知之：認知症カフェ読本 知りたいことがわかる Q&A と実践事例，中央法規出版，p73，2016.
- 14) 武地一：ようこそ，認知症カフェへ 未来をつくる地域包括ケアのかたち，ミネルヴァ書房，pp242-250，2017.
- 15) 認知症の人と家族の会：認知症カフェのあり方と運営に関する調査研究事業報告書，認知症の人と家族の会，pp1-59，2013.
- 16) 認知症介護研究・研修仙台センター：認知症カフェの実態に関する調査研究事業報告書，認知症介護研究・研修仙台センター，pp1-129，2017.
- 17) 前掲書5) p36.
- 18) 前掲書12) p11.
- 19) 前掲書5) pp37-78.
- 20) 中島紀恵子：家族介護の理解と看護職とのパー

- トナーシップ. 中島紀恵子, 認知症の人のびとの看護, 医歯薬出版, pp26-38, 2017.
- 21) 前掲書13) pp29-42.
  - 22) さわやか福祉財団: シリーズ住民主体の生活支援サービスマニュアル 居場所・サロンづくり, 全国社会福祉協議会, p8, 2016.
  - 23) 前掲書5) pp37-78.
  - 24) 阪井万裕, 成瀬昂, 渡井いずみ, 他: 看護師のワーク・エンゲージメントに関する文献レビュー. 日本看護科学学会誌, 32 (4): 71-78, 2012.
  - 25) 田岡勝洋, 松本早紀, 三木尚美, 他: 高槻北地域包括支援センターにおける「認知症カフェ」の立ち上げ. 愛仁会医学研究誌, 45: 239-240, 2014.
  - 26) 島岡昌代, 山崎尚美, 南部登志江, 他: 認知症カフェに関する実践報告. 畿央大学紀要, 12 (2): 53-57, 2015.
  - 27) 徳野圭昭, 吉田留美, 増井玲子, 他: 在宅認知症高齢者を支援して～訪問リハビリテーションとオレンジカフェ由布での支援～. 大分県リハビリテーション医学会誌, 13: 34-37, 2015.
  - 28) 増井玲子, 佐藤友美, 吉田留美, 他: 認知症の人を介護する家族支援としての認知症カフェの意義. 認知症ケア事例ジャーナル, 8 (3): 209-218, 2015.
  - 29) 家根明子, 小野塚元子, 廣川聖子, 他: 認知症者支援 専門職にとっての認知症カフェの持つ意義と課題. 奈良学園大学紀要, 2: 113-118, 2015.
  - 30) 佐藤友美, 吉田留美, 中西敏子, 他: 施設入所中の若年性認知症の人が認知症カフェに外出することの有効性の検討. 日本認知症ケア学会誌, 15 (2): 513-521, 2016.
  - 31) 木村大介, 武田徳則, 太田崇: 「憩いのサロン」事業参加高齢者における軽度認知機能障害(MCI) 該当者の割合. OT ジャーナル, 45 (9): 1087-1091, 2011.
  - 32) 有馬みき, 青木明美: 地域住民と協働したサロンづくりとその活動 過疎高齢化の小さな田舎町「A町」の将来をにやう人材が生まれることを願って. 認知症ケア事例ジャーナル, 6 (3): 253-262, 2013.
  - 33) 大浦智子, 竹田徳則, 木村大介, 他: 健康サロンに参加する高齢女性における認知機能低下の有無と健康情報ニーズとの関連. 作業療法ジャーナル, 49 (8): 861-867, 2015.
  - 34) 吉田裕人, 藤原佳典, 天野秀紀, 他: 介護予防事業の経済的側面からの評価 介護予防事業参加群と非参加群の医療・介護費用の推移分析. 日本公衆衛生雑誌, 54 (3): 156-167, 2007.
  - 35) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛: 心理社会的因子に着目した認知症予防のための介入研究 ポピュレーション戦略に基づく介入プログラム理論と中間アウトカム評価. 作業療法, 28 (2): 178-186, 2009.
  - 36) 橋本由利子, 高橋美砂子: 高齢者に対するDVDを使った口腔体操実施上の課題 「みんなのお口の体操」の実施アンケートから. 東京福祉大学・大学院紀要, 2 (1): 67-73, 2011.
  - 37) 茂木光代: 「ふれあいサロン」が参加者に与える影響と求められる看護職の役割. 日本看護学会論文集 ヘルスプロモーション, 46: 132-135, 2016.
  - 38) 平澤園子, 王吉彤, 樋口小百合, 他: 設置主体別にみる地域包括支援センターにおける認知症早期発見・支援に関する課題. 愛知高齢者福祉研究会誌, 3: 49-62, 2016.
  - 39) 厚生労働省: 平成28年版厚生労働白書. 2016, <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/16/dl/1-01.pdf> [2017.9.13アクセス]
  - 40) 鎌田ケイ子: 高齢者と家族. 鎌田ケイ子, 新体系看護学全書老年看護学①老年看護学概論・老年保健, メヂカルフレンド社, pp71-86, 2012.
  - 41) 前掲書6) pp248-253.

(平成29年12月25日受理)

# Support for Persons with Dementia and Their Caregiving Families at Dementia Cafes and Salons : A Review of the Literature

Mariko SUMI, Hirotaka TAKUSHIMA

## Abstract

This study surveyed 13 items of literature dealing with dementia cafes and salons. Research trends, current efforts, and the results of these efforts were organized for the purpose of obtaining insights regarding directions for future research and support for persons with dementia and their caregiving families.

The following conclusions were drawn:

1. The reasons for opening a dementia café or a salon, and the effects of such activities on persons with dementia and their caregiving families were verified.
2. Dementia cafés were effective in allowing the expression of feelings and family reminiscing, and salons were effective in providing increased opportunities for recreation and interpersonal interactions for participants. These results revealed the underlying ongoing reasons for effectiveness of dementia cafes and salons and may lead to interventions to help persons with dementia and their caregiving families to continue living in their own way in their home communities.